

平成29年度老人保健健康増進等事業

「介護事業実態調査におけるオンライン調査化及び既存情報の活用のための検討
に関する調査研究事業」

株式会社三菱総合研究所

(事業実施目的)

厚生労働省では、介護事業実態調査として、①介護事業経営実態調査、②介護事業経営概況調査、③介護従事者処遇状況等調査の3つの調査（以下、3つの調査をまとめて「介護事業実態調査」という。）を実施している。

本調査研究は、介護事業実態調査における記入者負担の軽減及びオンライン調査の利用促進の観点から平成30年度以降の調査手法の検討に資する基礎資料とすることを目的として、他の統計調査におけるオンライン調査の実施状況、介護事業実態調査のオンライン化への課題及び既存情報の活用にあたっての課題について把握・検討を行った。

(事業の概要)

(1) 介護事業実態調査のオンライン調査化に向けた検討

本事業では、他の統計調査におけるオンライン調査の実施状況を元に、介護事業実態調査のオンライン調査方法の改善案を提示するとともに、既存情報の活用にあたっての課題について把握・検討を行った。

公的統計におけるオンライン調査の実施方法としては、政府統計オンライン調査総合窓口、e-Gov、独自サイト等の方法が確認でき、ヒアリング調査からは各調査の調査対象数や調査周期、調査対象の特性などに応じてオンライン調査方法を選択していることが推察された。介護事業実態調査については、調査実施のスケジュールに制約があり、引き続き独自サイトを活用しつつ、電子調査票については未記入や誤回答を防ぐような注意喚起の方法を実装することが望ましいと考えられた。

そこで、実際にそのような機能を持つ電子調査票を開発した上で、実際の調査で採用した場合に必要な工数についても積算し、実現可能性を確認した。

また、介護事業実態調査のうち、介護事業経営概況調査および介護事業経営実態調査における調査項目と類似する項目が把握されている既存情報として、「介護保険総合データベース」と「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」を選定し、活用の可能性について検討を行い、当面の間は、調査項目を既存情報から取得することは実務的に困難であり、疑義照会の際に、既存情報から提出された情報を参照することで、疑義照会の効率化や調査対象施設・事業所の負担軽減を図る活用方法が考えられるとの結論を得た。

(2) 介護事業実態調査における既存情報の活用の検討

また、介護事業実態調査のうち、介護事業経営概況調査および介護事業経営実態調査における調査項目と類似する項目が把握されている既存情報として、「介護保険総合データベース」と「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」を選定し、活用の可能性について検討を行い、当面の間は、調査項目を既存情報から取得することは実務的に困難であり、疑義照会の際に、既存情報から提出された情報を参照することで、疑義照会の効率化や調査対象施設・事業所の負担軽減を図る活用方法が考えられるとの結論を得た。